

SBIピムコ ジャパン・ペターインカム・バランス・ファンド(愛称:ペタイン・バランス)  
追加型投信/内外/資産複合

基準価額、パフォーマンスなどの状況

◆基準価額、純資産総額

基準価額	9,215 円
純資産総額	46 百万円

◆組入資産の状況

組入資産	組入比率(%)
ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスX	0.0
SBIアロケーションファンド(適格機関投資家専用)	16.1
現金等	83.9
合計	100.0

※ 組み入れ比率は本ファンドの純資産に対する比率です。  
※ 「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

実質組入資産	組入比率(%)
株式先物(日経225先物)	-

※ 株式先物はSBIアロケーションファンド(適)において買建を行っている残高につき、本ファンドの純資産に対する比率を示すものです。

◆分配の推移(1万口当たり、税引前)

第一期 2018年8月	第二期 2019年8月					設定来累計
0円	0円	-	-	-	-	-

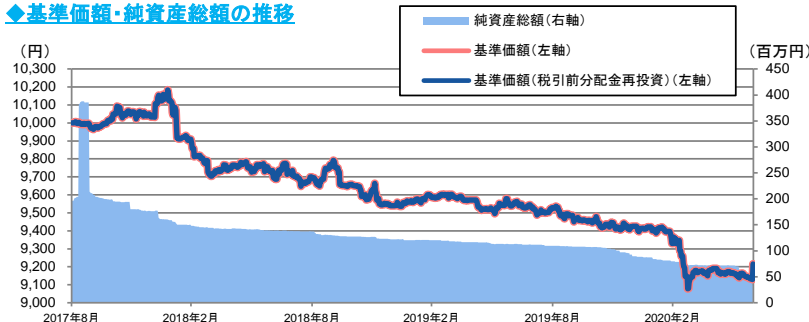
※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

◆騰落率(税引前分配金再投資、%)

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.52%	0.51%	-2.23%	-3.39%	-	-7.85%

※ ファンドの騰落率は、税引き前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

◆基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。  
※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。※ 設定日は2017年8月31日です。

主要組入ファンドの運用概況

ピムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスX

◆ポートフォリオ属性情報

平均デュレーション(年)	9.26
平均格付※	AA+
平均最終利回り(%)	0.65%

◆組入上位3銘柄

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	日本国債 10年利付国債(第357回)	国債	0.100%	2029/12/20	JPY	10.7%
2	ファニーメイ(TBA 2.5% SEP 30YR)	資産担保証券	2.500%	2050/9/14	USD	7.8%
3	日本国債 20年利付国債(第147回)	国債	1.600%	2033/12/20	JPY	7.5%

※ ピムコジャパンリミテッドから提供された情報に基づき当社が作成しております。  
※ 保有債券の時価評価額を基に加重平均し計算しています。  
※ 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付け投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(ICR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。上記5社の格付けを取得していない場合は、PIMCOIによる独自の格付けを採用しています。  
※ 平均格付は当ファンドの格付ではありません。

SBIアロケーションファンド(適格機関投資家専用)

◆ポートフォリオ属性情報

平均デュレーション(年)	-
平均格付※	-
平均最終利回り(%)	-

◆組入資産の状況(単位:百万円)

組入資産	金額	組入比率(%)
債券	0.0	0.0
現金等	7.4	100.0
純資産総額	7.4	100.0
(内)株式先物(日経225先物)	-	-

◆債券組入上位3銘柄

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1			-			
2			-			
3			-			

※ 格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付け投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(ICR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。

ファンドマネージャー・コメント

当ファンドの6月の騰落率(税引前分配金再投資)は、+0.52%となりました。日本債券相場は、月上旬、予想外に改善した米雇用統計の発表などを背景とした米国債市場の動きに追従し下落してまいりました。しかし、その後は新型コロナウイルス感染の再拡大に対する懸念を背景に上昇する局面もみられたものの、月末にかけては7月以降の国債増発による需給悪化への懸念も加わり方向感を欠く展開となりました。月を通じてみると、日本債券相場は下落しました。米国債券相場は、月上旬、雇用統計が市場予想に反して改善したことなどを背景に下落しました。しかし、月半ば以降はFOMC(米連邦公開市場委員会)において資産買入れプログラムの現行ペース維持など大規模な金融緩和の継続が示されたことに加え、新型コロナウイルス感染の再拡大に対する懸念が高まったことなどを背景に上昇しました。月を通じてみると、米国債券相場は上昇しました。  
6月は金利リスクを多めに取得していた中国の金利上昇がマイナスに寄りましたが、金利リスクを少なめとした日本の金利が上昇したことや、金融セクターの社債への投資がプラスに寄りました。

※5ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」を必ずご覧ください。

SBIピムコ ジャパン・ペターインカム・バランス・ファンド(愛称:ペタイン・バランス)  
追加型投信/内外/資産複合

## ファンドの特色

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 1 主として、投資対象ファンドへの投資を通じ、日本債券の運用により安定性を保ちながら、機動的な資産配分比率の見直しにより、より安定的かつ高いリターンを獲得を目指します。
- 2 投資対象ファンドへの配分比率は、以下のとおりすることを基本とします。
  - ・わが国の公社債および外国債券を主要投資対象とする投資信託証券への配分比率:70%程度
  - ・わが国の公社債、短期金融資産、長期国債先物および株価指数先物を主要投資対象とする投資信託証券への配分比率:30%程度
- 3 上記の投資配分比率には一定の変動許容幅を設け、一定以上かい離れた場合にはリバランスを行います。また、市況動向等の変化に応じて、投資配分比率の見直しを行う場合があります。
- 4 わが国の公社債、短期金融資産、長期国債先物および株価指数先物を主要投資対象とする投資信託証券において、債券および株式の資産配分比率の変更が行われます。
- 5 株式市場の変動率が高まる局面では、基準価額の変動リスクを抑えるため、日本株式への実質的な配分が行われない場合があります。
- 6 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 《主な投資制限》

- ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。
- ・デリバティブの直接利用は行いません。  
※ 一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の実質的な利用は行いません。
- ・株式への直接投資は行いません。
- ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一のものに対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

## 《分配方針》

- 毎年8月31日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日以内に支払いを開始します。
- ・分配対象額の範囲  
経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - ・分配対象額についての分配方針  
委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
  - ・留保益の運用方針  
収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- ※ 販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

SBIピムコ ジャパン・ペターインカム・バランス・ファンド(愛称:ペタイン・バランス)  
追加型投信/内外/資産複合

## ファンドの主なリスクについて

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

## 基準価額の変動要因

当ファンドは、公社債および株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。価格変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等によって異なります。したがって、**元本が保証されているものではありません。**  
**ファンドの運用による損益は、すべて投資家(投資者)の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

## 主な変動要因

## 価格変動リスク:

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

## 金利変動リスク:

公社債の価格は、一般に金利が上昇した場合には下落し、金利が下落した場合には上昇します。したがって、金利が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。

## 信用リスク(デフォルト・リスク):

一般に発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはそれが予想される場合には、当該公社債および株式等の価格が大幅に下落し、ファンドの基準価額の下落要因となります。

## 為替変動リスク:

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨資産について、当該外貨の為替レートが円高に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、当ファンドは原則として為替ヘッジを行い、為替変動のリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、日本円の金利が対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

## カントリー・リスク:

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が下落したり、更新に沿った運用が困難になることがあります。

## 流動性リスク:

組入資産の市場規模や取引量が少ない状況において、直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、ファンドの基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

SBI-ピムコ ジャパン・ペターインカム・バランス・ファンド(愛称:ペタイン・バランス)  
追加型投信/内外/資産複合

## お申込みメモ

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日にあたる場合には、購入・換金の受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
信託期間	無期限(設定日:平成29年8月31日)
決算日	毎年8月30日(休業日の場合は翌営業日)※初回決算は、平成30年8月30日です。
収益分配	毎年8月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いします。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

## ファンドの費用

(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>2.2%(税抜2.00%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率を乗じた額とします。
信託財産留保額	かかりません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に <b>年0.528%(税抜:年0.480%)</b> を乗じて得た金額とします。運用管理費用(信託報酬)の配分は下記の通りとします。(委託会社:年0.3575%(税抜:年0.325%)、販売会社:年0.143%(税抜:年0.130%)、受託会社:年0.0275%(税抜:年0.025%))当該報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券*1	年0.011%
実質的な負担*2	<b>年0.539%</b>

\*1 投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

\*2 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組み入れ比率等により変動します。

その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等(有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等)が信託財産から差引かれます。 なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
-----------------	---

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

SBIピムコ ジャパン・ペターインカム・バランス・ファンド(愛称:ペタイン・バランス)  
追加型投信/内外/資産複合

## 委託会社、その他関係法人

委託会社:SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社  
ファンドの運用の指図等を行います。  
金融商品取引業者 関東財務局(金商)第2912号  
加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社  
ファンドの財産の保管・管理等を行います。

販売会社:  
ファンドの募集・販売の取り扱い及び解約お申し込みの受付等を行います。

商号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 【当ファンドの照会先】

上記販売会社または下記までお問い合わせください。  
SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社  
お問い合わせ先: 03-6229-0147(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)  
ホームページの閲覧はこちら: [www.sbibim.co.jp/](http://www.sbibim.co.jp/)

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は、SBIボンド・インベストメント・マネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当ファンドは、公社債など値動きのある証券(外貨建資産含む)を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。価格変動幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等によって異なります。したがって、元本が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資家(投資者)の皆様に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料はSBIボンド・インベストメント・マネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。